

一般質問

産業政策について

国際競争力の強化を

田中 俊行 議員

(新政みえ／旧四日市市選出)

資源の少ない日本の産業の強みは、優秀な人材や技術力であり、こうした知的資産の蓄積やニーズに適応した高付加価値製品の開発、新分野への展開等が国際競争力を強化する上で、最重要課題です。



四日市コンビナート群

北勢地域は、四日市市を中心に、部材提供産業としての石油化学と自動車・電子・電気・機械などのユーザー産業が一時間距離圏に集積しており、この特色を最大限生かしながら、高度な産業構造へと転換していくことが求められています。さらには、中核的な人材を育成し、技術革新を促進していくことも必要です。その観点から、北勢地域における戦略

答 北勢地域の多様な産業集積を生かし、国際競争力の強化を目指して、産学官が連携した知識集約化を進めています。そのため、「研究開発・人材育成の拠点形成」や「高付加価値製品への展開」、「国際競争力強化のための事業環境整備」などを柱とするアクションプログラムを四日市市と協働で策定しました。

また、国に対し、製造現場とリンクして、高度部材開発を担う「人材育成・研究開発専門機関」の設置を提案しており、北勢地域での整備を、ぜひ実現させていきたいと考えております。

○ 産業廃棄物問題について
○ 他の質問事項

三重県活性化の秘策とは？
—名阪国道のバイパスの必要性を訴える—

青木 謙順 議員

(自民・無所属・公明議員団／旧一志郡選出)

県央を結ぶ高規格幹線道路の建設を

問 ぶ国道二十五号名阪国道は、国土軸である名神高速道路の代替機能を有する交通・物流の大動脈ですが、交通量の増大と走行車両の大型化による事故・渋滞の多発、また、建設から四十年以上経過したことによる老朽化といった様々な問題を抱えています。

災害時ににおける三重県と関西圏・中勢・伊賀を結ぶ道路確保の点からも、名阪国道の代替路が必要であり、また、沿線地域活性化の起爆剤になると考えます。

そこで、その必要性に対する認識はどうか、知事の所見をお聞きします。

答 名阪国道の交通量はひつ迫状態であり、道路の高低差も大きく、カーブが多いことから事故、通行止めが多く発しています。

このため、名阪国道の代替機能を果たす道路網を確保することは重要と考えてまいります。

そのため、「研究開発・人材育成の拠点

形成」や「高付加価値製品への展開」、「国際競争力強化のための事業環境整備」などを柱とするアクションプログラムを四日市市と協働で策定しました。

○ 一本筋の通った教育とは？
○ 他の質問事項

三重県民の森の利活用について
周辺観光地域との連携を

石原 正敬 議員

(未来塾／旧三重郡選出)

この県民の森は、菰野町内に

あり、一九八〇年に開園された第三十一回全国植樹祭を記念して、その跡地を県民の憩いの場、学習の場として活用するとともに、緑の遺産として次世代に引き継いでいくことを目的として整備されました。

この県民の森の周辺には、湯の山温泉という観光地はもとより、朝明渓谷、尾高原、鳥居道山、八風をはじめとするキャンプ場など、自然を生かした観光地があり、これら周辺観光地域との連携によって、集客が見込めると考えます。

そこで、県民の森の利活用について、どのように考えているのか、ご所見をお聞かせください。

答 県民の森は、日常の喧騒から離れて、森林浴や散歩などにより癒しを求めることができ、旅のスタイルの多様化による、新しい観光需要に対応することができる施設と考えています。

今後は、地域関係者等との連携のもと、県民の森を自然学習の施設と位置づけ、周辺の観光資源と有機的に結びつけることにより、地域全体の観光地としての魅力向上に取り組む必要があります。また、旬の素材を活用した観光コースの検討や、情報発信を行い、当地域への観光客の増加に努めてまいります。

時代の変化に耐え得る農業・農村を構築するためには、地域の営農調整や共同活動など、從来から持っている農村集落

時代の変化に耐え得る農業・農村を構築するためには、地域の営農調整や共同活動など、從来から持っている農村集落

三重県の農業政策の課題と進むべき三重県農業の姿について

今後の三重の農業・農政の展望は

(新政みえ／旧三重郡選出)

館直人 議員

国が発表した「経営所得安定対策等大綱」により、担い手の再編、農村が持つ多面的機能の發揮など、日本農政の大転換期が到来しようとしています。

踏まえ、地域・集落の取り組みに対してどのように支援し、これから三重県にふさわしい、三重県独自の農業・農政をどのように構築し展開しようと考えるのか、お伺いします。

答 本県はこれまで、ブランド化や地産地消運動の展開、経営発展への支援などの対策を進めてきましたが、兼業農家の意識の多様化により、農村社会を維持するための機能の低下が懸念されています。



このような状況に対応するため、集落の持つ人間力・地域力等に視点を置き、体制整備、人材育成、集落のビジョンづくりなど総合的に取り組み、今後とも、地域の状況に応じた多様な農業の展開と、農村の元氣づくりを進めていきます。

○ 他の質問事項

○ 障害者自立支援法について

○ ごみゼロ社会実現プランについて

○ 他の質問事項